

日朝における生活改善運動と衣生活の近代化
The Livingly Improvement Movement and the Modernization of Clothes Life
in Japan and Korea

井上 和枝^{*1+}、井内 智子^{*2+}、平野 鶴子^{*3+}
Inoue Kazue^{*1+}, Iuchi Tomoko^{*2+}, Hirano Tsuruko^{*3+}

*1 鹿児島国際大学国際文化学部 鹿児島市坂之上8-34-1

The International University of Kagoshima, Faculty of Intercultural Studies,
8-34-1 Sakanoue Kagoshima-shi

*2 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程

The University of Tokyo, Sociology/Faculty of Letters, Ph.D. program student

*3 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程

The University of Tokyo, Sociology/Faculty of Letters, Ph.D. program student

+服飾文化共同研究拠点、文化ファッション研究機構、文化学園大学

Joint Research Center for Fashion and Clothing Culture

Bunka Fashion Research Institute, Bunka Gakuen University

Abstract:

The movement to life improving from the 1920's to 1940's in Japan and that in Korea were common in terms of improving the old lifestyle, intending rationalization and making science of a life about food, clothing and shelter, while there were differences between the home country and the colony on their purposes and methods. In the field of clothing life in Japan, the encouragement of western clothes was made early on, and was changed to encouragement of work clothes and simplification of formal dress, as it spread to rural areas. In Korea, the movement was started as westernization of officer's clothes and school uniform and as improvement of "Hanbok." Then, the wearing of "Colored clothes" became the most important movement and it was a national movement for long time.

In our project for three years, we analyzed a fashion of women's work clothes "Monpe" in Korea and Japan, and the workshops spreading "Colored clothes" in Korea.

要旨:

1920~40年代に日本本国及び植民地朝鮮で行われた生活改善運動は、本国と植民地では本来の目的や方法などで差はあるものの、旧来の生活慣習を改めて衣食住全般にわたる生活の合理化と科学化を図るという点では共通性を持つ運動であった。衣生活の分野では、日本では洋装の奨励が早くからなされ、農村に波及するに従って礼服の簡素化と仕事着の着用奨励へと変化していく。朝鮮では官人や学生着の洋服化、韓服の改良から始まったが、最も焦点になり、長い間ひとつの国民的運動になったのは

*1) kazue9228@nifty.com

「色衣」の着用であった。

こうした日本と朝鮮の衣生活の変化は、日本人・朝鮮人の伝統的な衣服観や色彩感、生活感覚と近代的合理性、利便性、衛生観念を含む近代知のせめぎあいでもあった。また、植民地においては特に皇民化運動以後、支配側の衣服に対する政治的支配力が強化される。朝鮮では民間の「色衣」運動を取り込んで、白衣着用への実質的統制が行われた。それに対し、植民地側は、民族的記号としての衣服を従来通り着続けるという形で、無言の抵抗を示していく。植民地朝鮮の各地で継続して行われた染色講習会がそれをよく示している。

ところで、衣生活の変化を考えると、本国や植民地政府による統制という面だけでは推し量ることができず、民間の主体的な選択や推進運動も考慮に入れる必要がある。本共同研究では、そのような支配側の論理と推進政策、民間の選択と推進運動が交差する事例として、女性の労働着としてのもんぺの流行と、「色服」普及のための染色講習会の問題を扱った。労働服に起源をもち、「日本人らしさ」の表象となった「もんぺ」が戦時期の服装として浸透していった過程、帝国のもんぺが植民地に対して、普及していく過程を検討し、また、染色講習会の実施状況を明らかにした。

配当決定額

平成 21 年度	1,200,000 円
平成 22 年度	1,000,000 円
平成 23 年度	1,350,000 円
合計	3,550,000 円

研究の目的

1920～40年代のほとんど同時期に日本本国及び植民地朝鮮で行われた生活改善運動が、両地域の服飾文化をどのように変化させたのか。生活の合理化と科学化を図るこの運動が、当時の歴史的状況の中で、日本人及び朝鮮人の伝統的な衣服感・色彩感、そして生活感覚とどのようにせめぎあいながら、変容をもたらしたのかを具体的に検討する。日本と朝鮮のおかれた植民地本国と植民地という特殊性と、それぞれの中の地域性、また、歴史的変化をも考慮しながら、消費節約面のみならず衣生活の近代化・利便性に着目してみることにする。

研究の方法

日本・韓国における文献収集、日本・韓国における現地調査とインタビュー

研究の実施計画

[2009年度] 最初の年度は、生活改善運動の概要を押さえるため、予備的な文献調査を行いながら、現地調査も開始していく。1) 文部省の外郭団体生活改善同盟会に関する調査文献調査(『生活』『生活改善』など。2) 生活改善運動の地域的展開に関する調査とインタビュー、①日本国内は長野県・静岡県・山梨県の現地調査を行う。②韓国内はソウルでの文献調査と、ソウル・全羅道におけるインタビューを行う。

[2010年度] (1) 帝国日本と植民地朝鮮における生活改善運動(特に衣生活改善)の具体的な展開過

程および両者の関係について明らかにする。帝国日本に関しては、長野県を対象に、農村の経済的発展が服飾を含む生活改善に与えた影響、産業組合の生活改善運動の取り組みを検討する。また静岡県を対象に、当地の生活改善運動の画期と考えられる新興生活運動をとりあげ、この実態とこの運動の経験が全国にどのような影響を及ぼしたのかを検討する。朝鮮に関しては、農村振興運動が展開された時期における衣生活改善に関して、総督府の政策が各地の運動におよぼした影響、それがどの程度の成果を収めたのかについて検討する。特に衣生活改善の中心であった色衣運動における染色講習会の実施、および共同洗濯場の設置を中心に資料調査・インタビュー等を行い、テープ起こしをして貴重な内容を記録する。また、帝国本国の生活改善運動が植民地朝鮮に及ぼした影響について検討する。(2) 帝国日本と植民地朝鮮における労働着(もんぺ)の変化について明らかにする。①日本の女性の労働着の変化を歴史的背景の中で検討し、各地域ごとに普及していたズボン型下衣がもんぺに収束していく過程およびその理由としての生活改善運動の影響と、人を介した伝播の影響を調査する。②日本の戦時下の日常的な労働着となった時とほとんど同時期に植民地朝鮮にも導入されたもんぺについて、導入の理由や時期、もんぺが朝鮮女性の衣生活をどのように変えたのか考察する。(3) 上記の成果を2010年12月のジェンダー史学会で報告する予定である。

[2011年度] 地域的に3分類できる日本の労働着が、戦時体制の強化と共にもんぺに収束していく過程を具体的に明らかにするとともに、従来労働着が存在しなかった朝鮮で、もんぺが普及していく状況をさらに地域資料とインタビューを通じて具体的に検討し、日朝両国の生活改善運動における衣生活の変化を総体的にまとめる予定である。また、日本・朝鮮だけでなく、中国や植民地台湾における衣生活の変化とも比較するため、外部からも講師を招いて研究会を開催する。台湾は、一橋大学洪郁如先生、中国は東北芸術大学謝黎先生を予定。

研究の成果

[研究経過]

2009年度 先行研究収集、基本資料の収集、インタビュー

海外出張(井上2回・平野2回)、国内出張(井内3回)・研究会(7/18,11/27,1/22,2/27,3/11 計5回)

- 1) 生活改善同盟会に関する調査(井上・井内・柿本)
- 2) 運動の地域的展開に関する調査

2010年度 資料収集、インタビュー、学会でのパネル発表

海外出張(井上2回・平野2回)、国内出張(井内3回)、研究会(4/24,5/14,6/25,7/16,10/15,1/21,3/5)

- 1) 各自が昨年度収集した基礎資料の分析を行い、ジェンダー史学会で、パネル「衣生活の変化と帝国・植民地」として共同発表した。ジェンダー史学会でのパネル発表については、『ジェンダー史学』7号、『ジェンダー史学』第7号、「第7回大会の記録(自由論題)部会A/部会B/部会C/パネル1/パネル2/パネル3」に掲載。
- 2) インタビューの一部を翻訳して公表した。
- 3) 日本農村におけるズボン型作業着の普及について、長野・山梨・静岡の3県を中心に、資料収集し、また都市におけるモンぺの普及について調査した。
- 4) 韓国で植民地期の衣生活に対するインタビューを継続した。

2011年度 資料収集、インタビュー、シンポジウム開催と各自発表

海外出張(井上2回・平野2回)、国内出張(平野3回)、研究会(4/15,6/17,2/17 計3回)

1) シンポジウム「東アジア近代の『衣』の社会史」の開催

日時 7月23日(土) 13:00~18:00

場所 文化学園大学 F館遠藤記念館4F 文化ファッション研究機構会議室

講演: 謝黎「チャイナドレスの〈伝統〉と〈近代〉」

洪郁如「モンペ着用—植民地台湾の戦争動員」

報告: 井内智子・井上和枝・平野鶴子(下記学会報告参照)

韓東賢「60年代の日本で生まれた朝鮮学校の〈チマ・チョゴリ制服〉をめぐって」

2) 収集した資料による論文を執筆した。

3) 補充資料の収集とインタビューをおこなった。

[成果]

(1) 日朝の生活改善運動

日本における本格的な生活改善運動は、第一次世界大戦後の世界的なイデオロギー的、経済的変化のなかで、米騒動の勃発、労働運動の激化、普選運動、権利意識の台頭という変動を受けて開始された。1919年11月に生活改善展覧会実施で始められた生活改善運動は1920年1月に結成された生活改善同盟会によって主導されていく。その目的は、「生活の近代化・合理化・文化化」「思想の善導」「女性の組織化」が主なものであった。1924年には同会内に農村生活改善委員会が設置され、都市から農村へ拡大していくが、その精神と内容は1932年10月の農山漁村経済更生運動に継承された。日中戦争・国際連盟脱退後の国民精神総動員体制までは、「生活の向上」をめざし、その成果は国民生活に少しずつ現れた。しかし以後は、国家主義的イデオロギーが注入され「報国」が一義的目標となったため、精神面を重視し、合理化・効率化をさらに推し進めて徹底的な節約・簡易化をはかった。

一方、朝鮮においては生活改善運動会の影響を受けて総督府主導の生活改善運動が始まったが、徐々に朝鮮固有の改善目標に焦点が絞られ、地域ごとの特色のある官制運動が展開された。固有の問題の中で、最も精力的に取り組まれたのが、色衣・断髪運動であるが、これに関しては目に見える効果も上がった。1932年からの農村振興運動、1938年以後の国民精神総動員運動の中でも、生活改善は常に重要な実践課題として捉えられ、総督府の強力な政策の下で、行政のバックアップを受けて、農村の小さなマウルにまで生活改善を掲げた様々な組織が作られ浸透していき、一定の成果を上げた。しかし、戦時体制の強化とともに、官制生活改善運動は「改善」とは無縁の、戦時総動員のための手段になっていった。民間でも1920年代に「国民の再生」のための生活改善運動が行われた。たとえば1929年の「色衣断髪・健康増進・常識普及・虚礼廃止・消費節約」を掲げた『朝鮮日報』主催のそれである。しかし、民間の生活改善運動はその後総督府主導の運動の中に解消されていく。

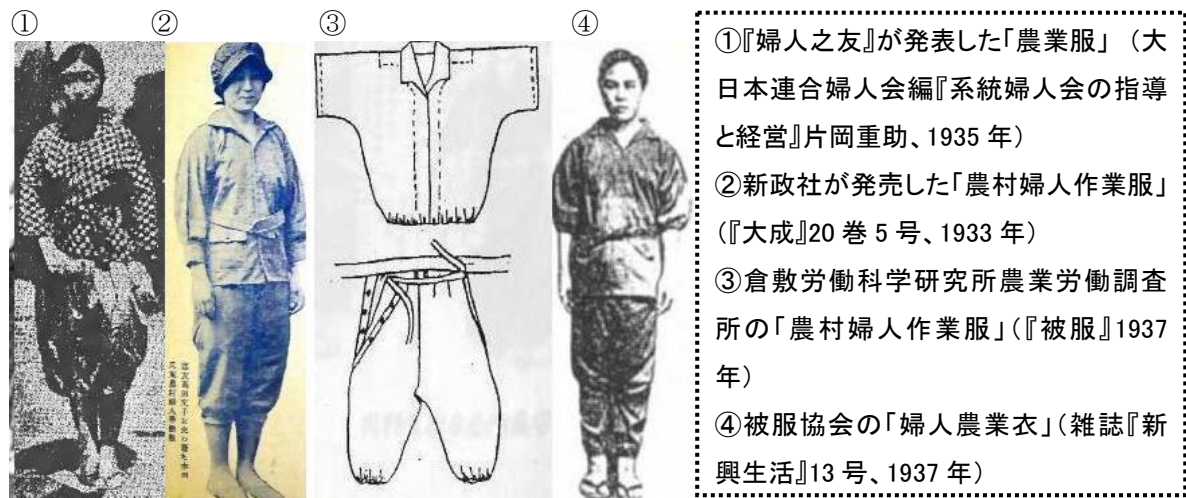
(2) 日本での衣服改善

1. 農村での衣生活改善

日本の生活改善運動では、機能的で合理的な服装への改善を進める衣服改善運動が1924年より農村へ波及した。これは、具体的には冠婚葬祭の服装の簡素化と、作業服の改良を進めるものだった。このうち、作業服の改善ではいくら新しい服装が機能的で合理的とはいえ、従来の概念では受け入れられない場合があり、実際に服装が変化した地域は限られた。図1は、生活改善運動の中で諸団体が発表した改良作業着の図であるが、どれも下衣がズボン型であることが確認できる。だが、1970年代に行われた聞き取り調査の結果によれば、東日本はもともとモンペやかかるさん、たちつけといったズボン型の山袴の着用がみられたものの、西日本では長着にまえかけやももひき、こしまきをつけて農作業をしていた。そのた

め、図1のような格好は女性として“はしたない”“はずかしい”という意識が男女ともにみられ、これらの地域では普及が難しかった。聞き取り調査の結果で、中部3県(長野・山梨・静岡)のものを精査したところ(長野県教育委員会編刊『長野県民俗資料調査報告 13(長野県民俗地図)』1972年。山梨県教育庁文化課編『山梨県民俗地図』山梨県教育委員会、1985年。静岡県教育委員会文化課編『静岡県民俗地図』静岡県文化財保護協会 1978年)、長野県ではユキバカマ、フンゴミなどズボン型の下衣をもとからはいっていた地域が調査150地点中62点、山梨県では調査160地点中60地点、静岡県では調査150地点中2点だった。静岡県では、長野・山梨県に比べてズボン型の農作業着があまり普及せず、日中戦争を迎えた。

図1 諸団体が発表した改良農作業着 fig.1 New work clothes which various groups devise



2. 都市での衣生活改善

1937年に日中戦争が始まると、都市部を中心に盛んに防空演習が行われるようになった。30年代前半から大都市では防空演習が行われていたが、ここでは、女性は看護や炊き出しの要員と考えられていたため、女性は割烹着、あるいは看護服で防空演習に参加していた。しかし、37年以降の防空演習では、女性も防火・消火作業に携わるようになり、防空演習でもんぺをはくことが奨励されるようになる。

日中戦争勃発直後は表1、写真1のような非常時の服装が各所で売られた。もんぺが多いものの、スカートやコート型のみの非常時服が、女性らしさを失わない非常時服として提案された。これらは、41年頃にかけて一定程度普及したものの、以後はもんぺが防空演習にふさわしい服装として、スカート型の非常時服を駆逐していくことになった。

表1 1937年10月18~26日東京朝日新聞連載「非常服めぐり」

tab.1 The Tokyo Asahi Shimbun serialization about clothes at the time of the emergency

	団体名	服の名称	生地の色	生地の素材	下衣
①	愛国婦人会	非常時服	カーキ色	綿	モンペ
②	日満帝国婦人会	農事服	カーキ色(表)、迷彩(裏)	—	モンペ
③	東京女子青年団	義勇服	カーキ色	スフ	なし(コート)、モンペ
④	被服協会	農村婦人作業服	カーキ色	—	—
⑤	—	米澤モンペ	—	—	モンペ
⑥	東京市板橋区長崎東町女子防護団第2分団	非常時服	迷彩	—	スカート
⑦	東京市城東区亀戸女子青年団香取分団	団服	白	キャラコ(綿)	なし(在郷軍人会のコートに倣う)
⑧	小樽市北海製缶株式会社防護団	女子制服	カーキ色	—	ズボン

注:資料上では、カーキ色=「国防色」、迷彩=「緩急模様」

39年以降、地方でも地方都市を中心に防空演習が行われるようになる。その中で、もんぺ着用が行政から通達され、①従来からはかれていたもんぺやかかるさん、たちつけといったズボン型下衣②1930年代に生活改善運動によって普及がはかられた改良作業着、がどちらも「もんぺ」と名称を変えてはかれるようになった。

(3) 朝鮮における衣服改善ともんぺの普及

1. 色衣着用

1920～30年代における朝鮮の生活改善運動の中で衣生活に重点をおいて述べると、最大の焦点となったのは、白衣着用の廃止と色衣着用の奨励であった。そのころまで朝鮮人には白衣(染色の施されていない朝鮮服)着用の習慣があり、これについてイギリスの女性旅行家であるイザベラ・バードは19世紀末のソウルを初めて見下ろした時、ある通りが「雪の吹き溜まり」のようであると述べた。『朝鮮奥地紀行1』(イザベラ・バード著、朴尚得訳、1993年、p.84)また、朝鮮総督府嘱託の村山智順も「朝鮮服を着けた人の群集する処、例へば市場などを遠くから望観すれば、恰も綿畑を想記するの感なきを得ない」(1926年末調査)『朝鮮の服装』(朝鮮総督府、1927年発行)pp.37～38)と述べたように、植民地期朝鮮においても依然として白衣着用の習慣は広く見られた。このような習慣は、白衣は汚れやすいために経済的な弊害を招きやすいという理由から、度々当局より問題視されることがあった。1930年の朝鮮総督府社会課による調査報告では、洗濯に要する時間や費用等の経済損失を具体的に挙げ、洗濯時間や労働力の節約と活動の能率化を図るための対策として色衣奨励が提案されている。また色衣奨励の最大の目的は、婦人の労働力を農業や副業を充当することであった。このような当局の色衣奨励に対する関心の高まりを反映するかのように、1930年代に入ると新聞における色衣奨励関連の記事は一層増加していく。ここで、『東亜日報』の各記事から、色衣奨励の具体策であった染色講習会の内容について整理してみる。主体は、各道府郡、各邑面、農会、農会織物組合、郷約会、婦人会、振興会、教育会等、新聞機関等であり、末端組織までも総動員した全体的な運動であったと言える。方法は、各邑面で講習と実習を行う形式で、具体的には染料の無料配布を行ったり、持参した衣服に染色を施すというものであった。染色講習会の対象者は、基本的には婦人一般とされていたが、しかし制限付きの場合もあった。例えば、黄海道載寧の事例では、参加者は普通学校卒業生と運動の資格がある婦女子で年齢は16歳以上30歳以下と限定されている。つまり、この場合は指導者の養成を目的として開かれた講習会であったということである。染料の色は、主に黒、それ以外は灰、赤、茶で、塩基性染料が用いられた。染色講習会は、特に1931～33年に盛んに実施された。その結果として「色衣奨励は良好」と各地で報告されたが、例えば、34年現在、全羅南道の全体の80%、慶尚北道礼泉郡で95%の色衣着用率が報告されている。一方で、30年代後半になっても色衣奨励運動が継続したことは、色衣着用の浸透が難しかったことの現れとも考えられる。その背景には、農民の困窮が第一に考えられ、事実、色衣奨励を宣伝した結果、農民たちは色服が経済的であるという意識は広まったものの、生活困窮のため染料を入手することができずにいたという記事

写真 1 「非常服めぐり」

Pic.1 Photograph of “Hijyoji” clothes



が散見される。

2. モンペの普及

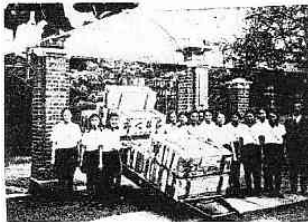
植民地支配は朝鮮人の日常生活までも大きく変化させたが、その最も明確に現れたのが衣生活である。従来の韓国の先行研究では、モンペの導入を戦時体制下の防空演習と関連づけた。しかし、それだけで、農村へのモンペ普及の要因と考えられず、本研究では、農村女性の屋外労働への動員が最大の原因であることを実証した。

朝鮮においては、1932年からの農村振興運動期に婦女子の勤労、特に屋外労働が奨励され始め、日中戦争勃発以後は、男性労働力不足に対し、鉄道土木工事や鉱山への女性労働力移転がなされた。とりわけ、「国民皆労働員令」が下った1941年9月以後は生産拡充の要求と男性の軍需産業への動員を補充するために、女性労働は全農業労働を網羅するようになった。

このような女性の屋外労働動員に伴って、朝鮮女性の日常生活は一変し、季節託児所の開設や日々の生活時間の使い方まで変えるが、それを最も表出したのが、もんぺに象徴される労働着の着用であった。伝統的な朝鮮の衣服の不便さが問題にされるようになり、婦人労働服着用の模索は、農村振興運動期から全羅道地域をかわきりに始まり、他の道にもこの動きが拡大していった。下衣であるチマの改良や洋服型への転換が基本になっていたようであるが、男子服の国民服制定運動とは異なり、女性労働着に対する総督府の介入は認められない。むしろ、各地で自発的に起こったと思われる。

写真2. 慰問袋の発送状況

Phot. 2. A state to send a comfort bag for soldiers



『自力更生彙報』59, 1938年7月

写真3. 大丘モンペ部隊

Phot. 3. The military unit which wore monpe of Taegu City



『毎日新報』1939年7月9日付

写真4. 朝鮮女性のもんぺ姿

Phot. 4. The Korea women who wore monpe



『鮮文版 半島の光』
1943年7月

(4) おわりに

日朝における生活改善運動は本国と植民地という根本的な政治的・経済的・文化的状況の違いを超えて、日本の運動を朝鮮に移植したところからくる類似性を有している。また運動の展開過程においても同様なことが言える。欧米に比べて絶対的な生活程度の遅れを解消しようと、たとえ当時の農村の根本的矛盾の解決ではなく、「私的」な努力に期待する弥縫的な方法にすぎなかったとしても、主体的な民衆の参加によって、一定の成果を収めた。しかし、徐々に国家主義的イデオロギーが注入されていき、国民精神総動員体制以後は、「報国」が一義的目標となったため、精神面を重視し、合理化・効率化をさらに推し進めて徹底的な節約・簡易化をはかり、生活改善とは名ばかりになっていった。

生活改善運動の中でも特に、衣生活に重点をおいて、その変化を考えると、衣生活の変化の方向性は、日本の場合、和服から洋装へ、朝鮮の場合、韓服から洋装へであり、その意味でも同一であったと言

える。しかし、朝鮮の場合の洋装化のほうが、民族的意識から抵抗が大きく、たとえば、女子学生の洋装制服が韓服制服にもどったり、洋装性を加味したチマチョゴリ制服が継続した。

和服や韓服の場合、労働着としての不合理性から模索が続けられ、日本の場合は日中戦争後の家庭防火班の活動から、朝鮮の場合は同時期に、防火訓練及び農村の屋外労働への参加が原因となって、もんぺの普及がみられた。両国におけるもんぺの普及は戦争動員の拡大とともに、農村部から都市へといかたちを取った点の特徴である。これは台湾の場合も同様であることが報告されており、女性の戦争動員と労働着(もんぺ)の拡大に関する研究の一層の進展が必要である。

主な発表論文等

[雑誌論文]

井上和枝「インタビュー記録 植民地朝鮮の日常生活(1)」、『国際文化学部論集』11-1、2010年6月

井上和枝「農村振興期～戦時体制期における朝鮮女性の屋外労働と生活の変化」、『国際文化学部論集』11-2/3/4、2011年3月

[著書]

井上和枝『植民地朝鮮と新女性』、明石書店、2012年4月(予定)

[学会発表]

井内智子「日本における“非常時”服流行とモンぺの普及」、ジェンダー史学会大会パネル3「衣生活の変化と帝国・植民地」、2010年12月12日、お茶の水女子大学

井上和枝(鹿児島国際大学)「植民地朝鮮における衣生活の変化—チマチョゴリからモンぺへ」、同上

平野鶴子「染色講習会の展開について」、ジェンダー史学会大会、同上

井上和枝「植民地朝鮮における新女性ファッションから〈もんぺ〉へ」、シンポジウム「東アジア近現代の『衣』の社会史」、平成23年7月23日、文化学園大学文化ファッション研究機構、2011年7月23日

井内智子「モダンガールと〈戦時流行〉—日中戦時下におけるファッションの変容」、同上

平野鶴子「白衣と色衣—植民地期朝鮮における衣生活をめぐって—考察」、同上

参考文献

1. 『生活改善』、生活改善中央会、1900～
2. 武田勉他『農山漁村経済更生運動史資料集成』、柏書房、1988年
3. 『自力更生彙報』、朝鮮総督府、1933年3月～1941年1月
4. 『愛国婦人』、愛国婦人会、1902年3月～1942年2月